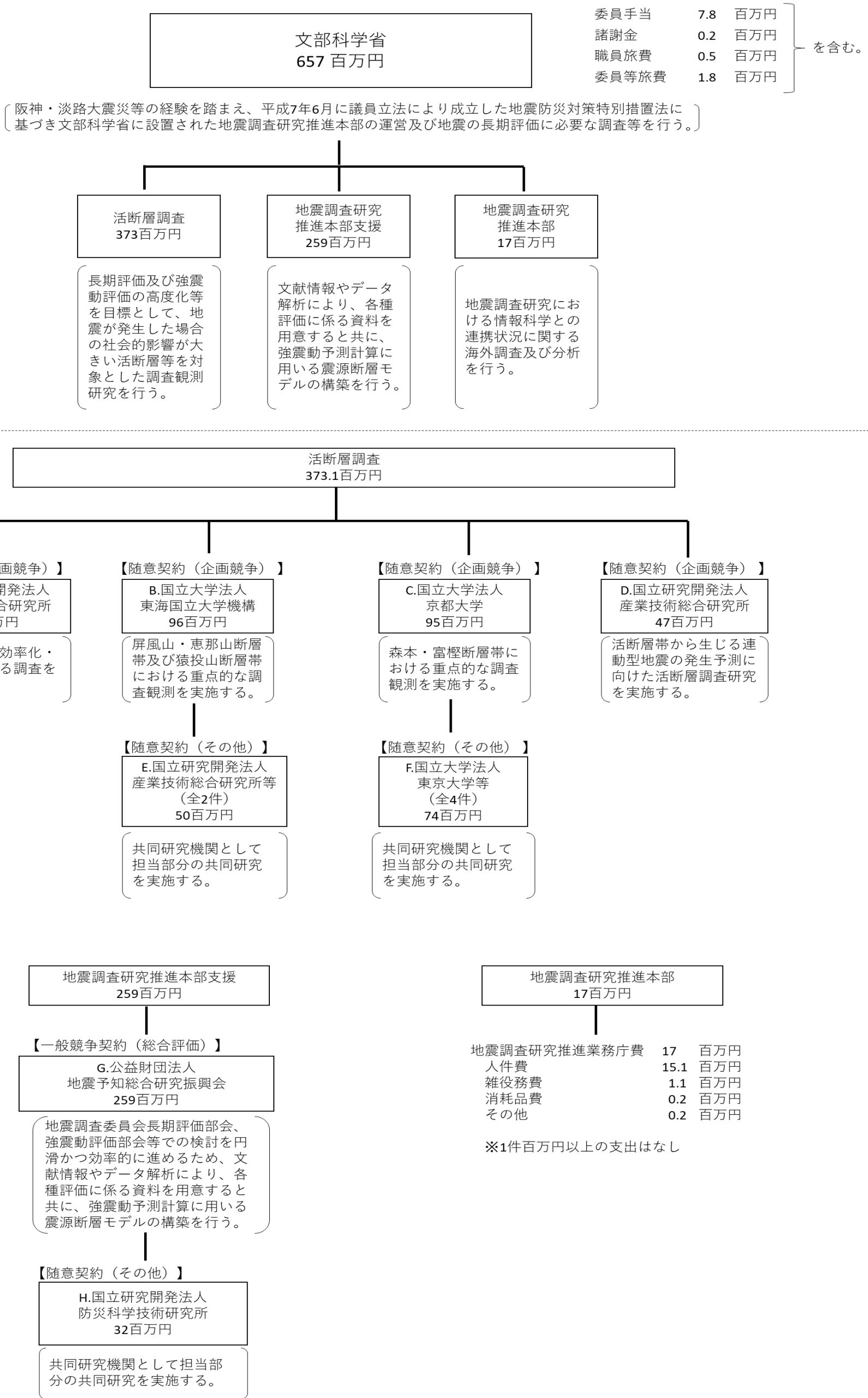


	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	地震調査研究推進本部			担当部局庁	研究開発局		作成責任者	
事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 郷家 康德	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地震防災対策特別措置法 (平成七年六月十六日法律第百十一号) 第七条			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和 38年 6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 地震調査研究の推進について(第3期) (令和元年5月31日地震調査研究推進本部) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)			
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	科学技術振興費			
施策	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-30.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の円滑な運営、長期評価等の検討及び事業成果の公表をもって地震防災対策に貢献する							
現状・課題 (5行程度以内)	平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の際に地震に関する調査研究の成果が国民や防災を担当する機関に十分に伝達され活用される体制になっていなかったという課題意識の下に設置された地震調査研究推進本部を、この目的が十分に発揮できるよう円滑に運営する必要がある。また、海溝型地震や陸海域の活断層等を対象とした調査観測・研究等を行うとともに、その調査観測結果や研究成果のほか、他の機関による調査観測結果、研究成果等をもとに、将来発生しうる地震の発生確率や規模等を推定する長期評価等を順次実施し、その評価結果を広く公表する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	地震調査研究推進本部で実施する地震の長期評価や強震動評価、津波評価を効率的に進めるため、これに必要となる調査観測データや文献を円滑かつ効率的に収集し、それらの解析による各種評価に係る資料の用意や、海溝型地震や陸海域の活断層等を対象とした調査観測・研究等を行う。また、地震調査研究推進本部のデータベース管理・評価・会議運営等の業務の円滑な実施と成果普及の支援を行う。							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20230119-mxt_kouhou02-000027104_21.pdf#page=19							
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	852	945	700.9	699.6	699.6	
		補正予算(B)	-	▲0.3	▲4.1	▲9.9		
		令和5年度第1次補正予算				▲9.9		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
	予備費等(E)	-	-	-	-			
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	852	944.7	696.8	689.7	699.6		
	執行額(G)		805	896	657			
	執行率(%) =(G)/(F)		94%	95%	94%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		94%	95%	94%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		研究開発推進費		-			
		(目)	科学技術基礎調査等委託費	631				631
		(目)	地震調査研究推進業務庁費	28.9				29
		(目)	委員手当	15.5				16
		(目)	委員等旅費	12				12
		(目)	非常勤職員手当	9.9				10
		(目)	職員旅費	1.9				2
		(目)	諸謝金	0.4				1
			その他	0				▲ 0
	計(A)		699.6	699.6				

活動内容① (アクティビティ)		地震調査研究推進本部における長期評価や強震動評価、津波評価を効率的に進めるため、各種データや資料を用意する等し、委員会の審議を円滑に進める。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地震調査研究推進本部の委員会における審議を円滑に進める。	委員会開催回数	活動実績	回	50	50	38	－	－
				当初見込み	回	60	52	43	38	36
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	地震調査研究推進本部の委員会において、各断層帯の長期評価を行うこととしている。委員会の開催を重ねることで、断層帯の評価が進むことから、①-1(短期アウトカム)は長期評価を行った断層帯数(累積)とし、この指標により事業の進捗を図る。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		地震調査研究推進本部の委員会において活断層の長期評価等の審議を進める。	長期評価を行った断層帯数(累積)	成果実績	本	116	153	156	－	
				目標値	本	119	119	156	165	
				達成度	%	97.5	128.6	100	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		審議実績を基に記載。 公表を行うものは以下のURLから公表する。 https://www.jishin.go.jp/evaluation/long_term_evaluation/								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	地震調査研究推進本部の委員会では、個別の活断層帯の評価後、その結果等を活用し、地域単位ごとに地震の発生確率等の評価をする「地域評価」を行っている。そのため、①-3(長期アウトカム)は活断層の地域評価を実施した領域数(累積)とし、この指標により事業の評価を行う。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
		活断層の地域評価を進める。	活断層の地域評価を実施した領域数(累積)	成果実績	領域	4	5	5	－	
				目標値	領域	4	5	5	8	
				達成度	%	100	100	100	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		審議実績を基に記載。 公表を行うものは以下のURLから公表する。 https://www.jishin.go.jp/evaluation/long_term_evaluation/								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務実施費	消耗品費、国内旅費、借損料、雑役務費	123	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	78
	一般管理費	経費の10%	12	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	9
				一般管理費	経費の10%	9
	計		135	計		96
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	72	業務実施費	消耗品費、国内旅費、借損料、雑役務費、消費税相当額	42
	設備備品費	設備備品費	12	一般管理費	経費の10%	4
	一般管理費	経費の10%	9	人件費	補助者	1
	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	2			
	計		95	計		47
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務実施費	消耗品費、国内旅費、借損料、雑役務費	25	業務実施費	消耗品費、国内旅費、通信運搬費、借損料、雑役務費	49
	一般管理費	経費の10%	2	一般管理費	経費の10%	5
				設備備品費	設備備品費	1
	計		27	計		55
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、借損料、雑役務費、電子計算機諸費、光熱水料、消費税相当額	118	業務実施費	消耗品費、雑役務費、消費税相当額	22
	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	114	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	8
	一般管理費	経費の13%(再委託先については4.7%)	28	一般管理費	経費の4.7%	1
	計		260	計		31
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	活断層評価の効率化・高度化に関する調査	135	随意契約(企画競争)	1	100%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯における重点的な調査観測	96	随意契約(企画競争)	1	100%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	森本・富樫断層帯における重点的な調査観測	95	随意契約(企画競争)	1	100%	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	活断層帯から生じる連動型地震の発生予測に向けた活断層調査研究	47	随意契約(企画競争)	1	100%	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯における重点的な調査観測の共同研究	27	随意契約(その他)	－	－	－
2	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯における重点的な調査観測の共同研究	23	随意契約(その他)	－	－	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	森本・富樫断層帯における重点的な調査観測の共同研究	55	随意契約(その他)	－	－	－
2	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	森本・富樫断層帯における重点的な調査観測の共同研究	9	随意契約(その他)	－	－	－
3	国立大学法人金沢大学	2220005002604	森本・富樫断層帯における重点的な調査観測の共同研究	5	随意契約(その他)	－	－	－
4	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	森本・富樫断層帯における重点的な調査観測の共同研究	5	随意契約(その他)	－	－	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人地震予知総合研究振興会	5010005018916	地震調査研究推進本部支援	259	一般競争契約(総合評価)	1	100%	－

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	地震調査研究推進本部支援の委託	32	随意契約(その他)	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	G	公益財団法人地震予知総合研究振興会	5010005018916	地震調査研究推進本部支援	259	一般競争契約(総合評価)	1	100%	－